

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
1	A社	事業共創プラットフォーム	<p>スタートアップのビジネスアイデアやテクノロジーと、プラットフォームに参画する多様な大企業のアセットを連携させて、社会にインパクトのある新たな事業を共に創出している。</p> <p>【主なプログラム】</p> <p>①事業支援プログラム</p> <p>②Startup Program</p>
2	A社	コーポレートベンチャーキャピタル	<p>スタートアップの成長を第一に、A社の様々なアセット提供や幅広い領域での事業連携を通じて、新たな事業を共創していく。</p> <p>【主なファンド】</p> <p>①オープンイノベーションファンド</p> <p>②地域共創ファンド</p> <p>③カーボンニュートラルファンド</p>
3	B社	ビジネスインキュベーション	<p>出資先の候補となるスタートアップ企業の探索や、出資の実行、スタートアップ企業と社内各部門との連携等の役割を担い、スピード経営を実践する世界中のスタートアップ企業と協業を推進し、新たな製品やビジネスモデルのスピーディーな創出を目指す組織。</p> <p>インテリアスペースクリエイターとして、新価値を創造していくほか、数十年後には真の企業価値を創造できるソリューションカンパニーを目指すとしている。</p> <p>投資領域は多岐にわたり、主にカーボンニュートラル、循環型社会、ロボティクス等、8つの分野における有望なスタートアップ企業に対し、コーポレートベンチャーキャピタルを通じた投資等を積極的に実施し、外部の技術や知見を積極的に取り入れながら新たな価値を創造していく。</p>
4	C社	法人パートナープログラム	<p>C社とイノベーションの実現を目指す企業が連携し共創するプログラム。さまざまな活動を通じて、サービス開発者、システムインテグレーター、販売者が共に手を携え、ICTサービスが一層、豊かで便利なものになることを目指して活動することを目的としている。</p> <p>パートナーに加入すると以下の特典を受けることが可能となる。</p> <p>①最新情報・イベントの案内</p> <p>②パートナー公式ロゴの提供</p> <p>③開発・検証用サービス環境を優待価格で提供</p>
5	D社	アクセラレーションプログラム	<p>D社が持っている起業のノウハウや開発環境を、新規事業を創りたいと考える全ての人に提供し、新規事業の立ち上げから販売・拡大までをサポートする。スタートアップから大企業の新規事業まで、クリエイターのビジョンを実現し、イノベーションエンジンとして、より良い社会を創っていくことを目指している。</p> <p>新規事業におけるすべてのフェーズへの伴走型の支援を受けることができ</p>

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
6	E社	コンソーシアム (共同事業体)	<p>少子高齢化や地球環境問題などの社会問題から将来の公共交通についてもそのあり方が問われている。また、IoTやビッグデータ、AIを中心とした様々な先進技術が今後加速度的に進展することが予想されている。</p> <p>そのような解決が難しい社会課題や、次代の公共交通について、交通事業者と、各種の国内外企業、大学・研究機関などがつながりを創出し、オープンイノベーションによりモビリティ変革を実現する場として設立された。</p>
7	F社	公募型オープンイノベーションプログラム	<p>スタートアップ企業を中心に優れた事業アイデアを募集し、F社の経営資源と融合させ、新事業を共創する。</p> <p>F社とスタートアップ企業、地域のパートナー企業で共創する"実証型"オープンイノベーションプログラムであり、本プログラムでの実証を通じて、プロダクトマーケットフィットを支援するとともに、パートナー企業を含めた3社で新たなサービスやプロダクト・ソリューションを生み出す。</p>
8	G社	アライアンスプラットフォーム	<p>アクセラレートプログラムのその先を目指し、求めているのは支援先ではなく、「共につくる」パートナーとして、G社が持つ幅広い顧客接点やアセットを活用し、事業の創出と変革を通じた街づくりを共に推進するパートナーの探索を行っている。</p> <p>フレキシブルに各事業の課題やニーズの発信が可能な環境を整備。これまでの参画事業者を中心とした取組に留まらず、G社の誰もがオープンイノベーションという選択肢を当たり前を持ち、実行可能なプラットフォームを構築しており、過去6年間で50件以上のPoCやテスト導入、20件以上の事業化や本格導入、うち7社との業務・資本提携を実現している。</p>
9	H社	オープンイノベーションクラウドサービス	<p>低遅延、高セキュリティなど、MEC (Multi-access Edge Computing) の特長を持つクラウドサービスで、H社網内の設備にクラウド基盤を構築することで実現している。これまでH社のオープンパートナープログラムに参加するパートナー向けに提供している。</p> <p>クラウド基盤には、H社が開発した画像認識APIなどの技術や、H社およびパートナーが提供する映像伝送、VR・ARなどの11ソリューションが順次搭載され、5G時代のソリューション・サービスに広く活用されることが期待されており、クラウド基盤に搭載するソリューションは順次拡大している。</p>
10	I社	ベンチャー共創事業	<p>新たな知見との出会いや互いを高める「コミュニティ」、事業を前進させる「ワークスペース」、成長を加速させる「資金」の3つを切り口に、I社のアセットを活用してスタートアップとの共創を生み出していく。</p>
11	I社	オープンイノベーション創造拠点	<p>新たな価値の創出と社会課題の解決を目指す人々が集うオープンイノベーション創造拠点として東京ミッドタウン日比谷で始動。ビジネス創造拠点の活性化と「イノベーション・ビルディングプログラム」を通じて、日本の大手企業によるイノベーション実現と日本経済の活性化に貢献する。</p>
12	J社	グローバルオープンイノベーション拠点	<p>コア技術やこれらの融合から生まれる機能価値と、ビジネスパートナーや社会が持つ課題やニーズを結びつけ、新たなイノベーションへと発展させていくための施設。東京に続き、アメリカ・ヨーロッパに拠点を開設し、グローバルにオープンイノベーションを展開している。</p>

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
13	K社	イノベーション 研究開発拠点	イノベーション創生を加速するための研究開発拠点を、K社研究所内に開設。SDGs、Society 5.0の実現に向けて、オープンな交流や協創アプローチを用いて、英知と技術の融合によるイノベーションを発信している。
14	K社	オウンドメディア	社会イノベーション事業を推進するうえで、社会をみる視点や間からはじまることを起点に新しい社会について深く語りあい、つながる、オウンドメディア。将来の社会のより良い姿とそれを支える技術を、さまざまな事業の経験や専門的な知識を持つ方との対話を通じて作り上げていく場を提供して
15	L社	オープンイノ ベーションサイ	オープンイノベーションに共に取り組むパートナーとつながる機会創出をめざしている。製造現場に後付で設置できるIoT機器などを開発している。
16	M社	スタートアップ アクセラレー タープログラム	革新的なスタートアップの技術・製品とM社の製品・ソリューション・サービスを組合せ、世の中へ新たな価値を提供することを目的としている。これまでスタートアップ110社との共創事業を生み出してきており、豊富な顧客基盤を持つM社の事業部門とのマッチングによる新たな事業機会の創出を目指している。
17	N社	環境事業開発セ ンター	持続可能な社会の構築に向け、先進テクノロジーや培ってきたノウハウ、さまざまなアイデアを駆使して新たなソリューションを開発・提供している。 【主な事業】 ①オフィスの空間制御ソリューション ②EV化サポート&シェアサービスソリューション ③地球環境にやさしいプラスチックソリューション
18	O社	ウィッシュリ ストとオープン イノベーション プラットフォーム の提供	「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションのもと、常に革新に挑み、あらゆる可能性を追求している。このミッションを達成するためには、多くの社外研究者との協業が重要と考え、他社との連携の機会を効果的に見出すため、ウィッシュリスト（特に興味を持っている研究分野）およびオープンイノベーションプラットフォームを提供し、生命科学発展に貢献している。そしてこれらのイニシアチブなどを通じ、患者さんの生活を改善する新規治療薬の発見に努めている。 【主な事業】 ①ニューロサイエンス ②プラットフォーム技術研究 ③薬物動態研究
19	P社	認知症に関する チャレンジプロ グラム	バイオテクノロジー・ヘルスケア領域のスタートアップ企業の成長支援を推進を目指して実施されたプログラムのうちの一つ。 本プログラムはDementia（認知症）に関わるスタートアップ企業とP社とのオープンイノベーションを推進し、テクノロジーとサイエンスによってDementia Inclusive Society（認知症共生社会）の実現に貢献する。
20	Q社	ヘルスケアイ ノベーション プログラム	医療用医薬品（Rx）の枠を越えた新たなRx+(R)事業の創出を目的に、新規事業のアイデアを世界中のスタートアップ企業および学生から募集し、それぞれのテーマで選考されたファイナリストによるオンラインピッチイベントを開催した。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
21	R社	共同研究公募プログラム	異分野融合による創薬を推し進めているプログラム。 高い志を持って研究を進めている研究者に向けて、創薬研究のプロフェッショナルであるR社の研究員がアイデア等を提供もしくは議論に参加することにより、これまでの創薬に対する固定観念を取り払い、新しい「日本の薬づくり」を目指している。
22	R社	研究ファンディングプログラム	ユニークなオープンイノベーションのスキームとして、アカデミアからの「有望な創薬基盤技術」の実用化に向けて進めているプログラム。 金融機関系VCをジェネラルパートナーとする当ファンドからの「出資」によりアカデミア発ベンチャー会社を設立し、R社は事業化のための「技術とノウハウ」を提供して、新薬や新たな治療法につながる研究を支援。ベンチャー会社で獲得された研究成果が目標を達成した場合、R社はそれらを買取り、事業化を加速することで、1日でも早い医療現場への展開を目指している。
23	S社	オープンイノベーション研究所	ソフトウェアを中心とした開発体制の強化や、オープンイノベーションの活性化などを目的とした研究所を設立。首都圏内で数カ所に分散していた研究所をみなとみらいに集約し、社内外の人材が活発に交流できる場としての活用を見込んでいる。 【主な研究所】 ①リサーチセンター ②社外交流施設
24	T社	基礎研究コンソーシアムへの参加	世界中のさまざまな業界・分野のパートナーが参加し、10年後、15年後のビジネスイノベーションのための基礎研究に取り組んでいるコンソーシアム。T社では、若手技術者を派遣し、最終的には事業化を視野に入れた研究開発を行っている。そして、得られた成果を、T社が持つ多くの技術とかけ合わせることで、全く新しい製品やサービスを生み出すべく、検討を進めている。
25	U社	協働プロジェクトブランド	革新的・独創的なサービス創造に向けたU社とパートナーとの協働プロジェクトにより、新たな顧客価値および社会価値に挑戦している。 【主な事業】 ①デザイン開発 ②iOS専用アプリ開発 ③バーチャル警備システム ④ペットロボットプロジェクト ⑤VR研修プログラム ⑥高齢者向け見守りサービス
26	U社	オープンラボワークショップ	U社の取り組みに共感する研究者や企業の技術部門、企画部門と、知識や技術を持ち寄りテーマディスカッションの場を設けている。新しい価値が形成された社会を描くことで社会に求められるサービス創造を展望するワークショップである。今後の社会発展を担う多くの企業・研究者と集まり、議論を繰り返しながらラフなディスカッションの場の醸成を図る。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
27	V社	共同研究公募プログラム	創薬に関する共同研究を目的とした公募によるオープンイノベーション活動である。 【募集テーマ】 ①自己免疫疾患領域 ②救急領域 ③神経変性疾患領域 ④疼痛・ニューロパチー領域 ⑤骨領域 ⑥創薬基盤技術
28	W社	オープンイノベーションプログラム	W社を中核とするホールディングスグループとの共創によるオープンイノベーションプログラムであり、グループ横断での豊富なリソースを提供するなどして、事業化を推進している。
29	X社	丸の内イノベーションプラットフォーム	産官学街の多様な関係者が参画・連携する会員組織。会員企業が持つさまざまなリソースおよびケイパビリティと、丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町）のアセットを最大限に活かし、チームアップからアイデアの実現可能性に関する検証まで、事業創出のプロセスをサポート。1社だけでは解決できない社会課題を解決するグローバルなイノベーション、ビジネスの創出を目指している。
30	X社	有楽町イノベーションプログラム	有楽町エリアは日本のビジネスの中心地でありながら、商業・文化・芸術等、多様な機能を併せ持ち、個性的な人々が集まる街。人の活動を街づくりの中心に据え、さまざまな人・アイデア・コト・モノをcultivate（交わり・耕し・育み・磨く）することで、次の時代を担うスターが生まれる仕組みをつくり上げ、エリア内の既存の取り組みと掛け合わせることによる相乗効果を目指しており、本プロジェクトを通して、2020年代以降の「新しい街づくりモデル」にチャレンジしている。
31	X社	アクセラレータープログラム	スタートアップ企業とのオープンイノベーションによる新事業を目指すプログラム。X社のビジネスモデル革新を目的に2017年より毎年実施するもの。X社がスポンサーとなり、スタートアップ企業に資金・技術・販路などの経営リソースを提供し、スタートアップ企業からの事業提案を募っている。
32	Y社	新規事業開発チーム	Y社が実現したい未来に向けて必要となる、技術、機能、サービスなどを持つ共創パートナーをプロジェクト単位で募集している。 【主な事業】 ①食品ロス削減を実現するプラットフォーム構想 ②先端テクノロジーを活用したQOL向上の実現 ③人々の食生活に驚きと喜び提供 ④再生プラスチックとデザインの力を融合させるプロジェクト
33	Z社	コーポレート・ベンチャー・キャピタル	スタートアップ・外部企業等が持つ先進的な技術・商品（開発力）・事業アイデアとZ社の資本・顧客基盤・人材・営業力・ブランドとを融合し、新たな戦略的事業やプライベートブランド商材の開発等、新たな価値を創造することで本業を成長拡大させることを目的としたCVC。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
34	A A 社	オープンイノベーションへの参加	<p>社外の研究開発機関や異業種企業、スタートアップ企業などと、舗装技術のさらなる発展・進化や、生産性・安全性・品質向上に向けて、産学連携・共同研究・技術導入等を積極的に推進している。</p> <p>【主な事業】</p> <p>①VR学習システム開発 ②遠隔作業支援システム ③安全管理支援ソリューション ④ドローン活用 ⑤作業見守りシステム ⑥長距離無線LANシステム</p>
35	A B 社	バイオイノベーションセンター	<p>植物関連の研究開発拠点を岡山県倉敷市に竣工。自治体関係者、その他社内外含めオープンイノベーションによる利用を目的としている。これまで農業機械などのハード分野で培った技術やノウハウを活かし、施設園芸分野や遺伝・育種、微生物分野を中心とした新たな研究開発、ソリューションの創出を行っている。</p>
36	A C 社	損害サービス・デジタル戦略	<p>保険金支払いに関するプロセスをグローバルスタートアップを始めとした国内外の多様な企業との連携や、外部専門人材（データサイエンティスト、プロジェクトマネージャー等）の登用を進めるとともに、保険会社における損害サービスの業務プロセスをAI等の活用により見直す。</p> <p>具体的には、保険金支払い手続きのセルフ・デジタル化（事故の受付から保険金請求までをお客様がスマートフォン上で完結）、自動車事故の被害車両の修理見積の点検や損害額の算出業務へのAI活用、人工衛星やRPA等の活用による保険金支払いの迅速化に向けた協業を実施している。</p> <p>海外を含む10社以上のパートナーと協業し幅広い分野で連携している。</p>
37	A D 社	オープンイノベーション推進プロジェクト・チームを設置	<p>自社保有技術と社外の革新的な知識や技術を有機的に結び付けるオープンイノベーション手法を活用し、品質、安全性および生産性の向上などを目的とした技術開発を推進するため、オープンイノベーション推進プロジェクト・チームを設置するとともに、世界の技術革新の中心である米国シリコンバレーに同チームのサテライトオフィスを開設し、新たな技術の研究開発を進める。今般、その初の成果として飛躍的に建設現場の生産性を向上させる次世代型の自動品質検査システムを開発し、建設現場の配筋検査作業への適用性を実証した。</p>
38	A E 社	イノベーションセンター	<p>イノベーションを起こし新しい価値をお客様に提供する組織を世界の主な拠点に設立。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <p>①多言語マニュアル作成ソリューションの開発 ②ビジネス英会話力育成ツールの開発 ③月経周期の予測をサポートする衣類内温度計とアプリのセルフモニタリング④ツールの開発</p>

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
39	A F 社	コーポレート・ベンチャー・キャピタル	オープンイノベーションをさらに推し進めるため、スタートアップの聖地である米国シリコンバレーにコーポレートベンチャーキャピタルを設立。エネルギー産業における様々な環境変化に対応すべく、「価値共創のエコシステムの構築」実現のため、国内外スタートアップ、大学、中小企業等のパートナーとの連携を通じたオープンイノベーションを推進している。
40	A F 社	国内外スタートアップとの連携	<p>【日本のスタートアップ】</p> <p>本資本業務提携を通じて、サーク・デバイスを活用し、分散型エネルギーリソース設置時の配線工事の簡素化、アナログメーターの自動検針化に加え、エネルギーマネジメントサービスやデマンドレスポンスなどのエネルギービジネスへの事業展開を目指す。</p> <p>【米国のスタートアップ】</p> <p>オープンイノベーションによるDER活用ビジネス検討の加速を目指し、「自律分散型システム」を提供している米国のスタートアップに出資をし、評価・開発を進めていく。</p>
41	A G 社	イノベーションセンター	<p>主要研究開発拠点である開発研究所内に、規模拡大とイノベーションのさらなる加速を狙い、イノベーションセンターを併設。</p> <p>【主な事業】</p> <p>①オープンイノベーションスペースの設置 ②展示・デモ実験エリアの設置</p> <p>【製品事例】</p> <p>①技術プラットフォーム ②モビリティ分野 ③エレクトロニクス分野 ④住インフラ材分野</p>
42	A H 社	共同開発	大豆由来の植物肉原料を開発・製造するスタートアップ企業と、植物肉の商品開発の分野で協業を進めるべく、資本業務提携を締結。スタートアップ企業の植物肉原料と、A H 社の商品開発力・販売力を掛け合わせることで、日本の植物肉市場の拡大を目指す。
43	A I 社	オープンイノベーションプラットフォームへの参加	文具の商品企画において、他社が運営するものづくりの共創・オープンイノベーションプラットフォームを利用し、文具のエンドユーザーと新商品を共創すべく商品開発プロジェクトを開始し、A I 社の新商品として発売された。
44	A J 社×A K 社	共同開発プロジェクト	宇宙でも使える化粧品を共同開発するプロジェクトを発足。宇宙ライフを美しく快適にするための製品開発技術は、地上においてもニューノーマルな社会での健康の維持・増進、メンタルヘルス向上、サステナビリティ向上への活用が期待できる。ここから生まれる新たなアイデアでもっとかがやく未来を目指す。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
45	A L 社	共同開発プロジェクト	ドイツの航空機メーカーと共同で空飛ぶクルマの社会受容性などの検証を行う。 本事業は大阪府が行う「空飛ぶクルマの実現に向けた実証実験」のプロジェクトであり、2025年開催予定の大阪・関西万博に向け、バーチャルフライト体験の提供を通して、安全・安心な空飛ぶクルマを身近に感じていただくと共に社会受容性を検証する。
46	A M 社	グローバルイノベーションセンター	都市型オープンラボとして、オープンスペースを中心に、お客さまと研究員とのコミュニケーションを通じた共創、国内外の外部研究機関・スタートアップとの共創をめざしたアクセラレーション、挑戦的なプロトタイピングとβ版のローンチ、社内外問わず開かれた風土づくりを実施。研究員の多様な働き方を生み出し、“多様な知と人の融合”が起き始める。 【主な事業】 ①フィルム型サプリメントの開発
47	A N 社	イノベーションファンド	教育・生活・介護領域やDX関連ベンチャー企業とデジタルの力で共創するための投資ファシリティを設立し、出資・協業を強化。 【主な提携先】 ①機械学習ソフトウェア開発会社。提携先企業の高い商品力とA N 社のマーケティング力を合わせて、新規事業開発と事業拡大を目指す。 ②産総研発のベンチャー企業。独自の音声処理技術を基盤とした要素技術の研究／開発、ソリューション／サービスの提供を行う。 ③A N 社の様々な事業におけるデータ利活用・AI開発のスピードアップ・音声認識技術を活用した、コールセンター・法人向け営業の効率化を目指す
48	A O 社	イノベーションラボ	ダム建設で培った挑戦の精神をもとに、イノベーションに取り組む。 【主な事業】 ①合同会社を設立し、時速5 kmの自動走行モビリティを開発。 ②株式会社を設立し、現在開発中のドローンとAI画像解析の活用による洋上風力設備の運用・維持管理技術を用いて、洋上風力発電における様々な課題の解決を図り、日本の洋上風力発電の導入拡大、更にはゼロカーボン社会の実現に貢献する。
49	A P 社	コーポレート・ベンチャー・キャピタル	コネクテッドホーム、ヘルスケア、スマートシティ、モビリティ、エネルギーマネジメント、データ活用事業などに資するAI、IoTなどの先端技術や革新的なビジネスモデルを有するベンチャー企業およびこれら企業に投資を行うベンチャー投資ファンド。 2019年4月～2024年3月の5年間 投資規模【50億円】
50	A P 社	オープンラウンジ/ラボ	A P 社グループおよびパートナー各社、ベンチャー企業、大学などの学術研究機関などの各社との更なる協働・協業の実現に向け、さらに新たなソリューション・アイデアの気付きを得るための施設。ワークショップ、セミナー、技術勉強会、コワーキングスペース、スコーピングルーム、新技術検証ルームなど、さまざまな使い方が可能。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
51	A Q 社	アクセラレータープログラム	「食」への関わりを通じた全く新しいビジネスをスタートアップ企業と共に創出することを目的とし、持続可能な豊かさと健やかな明日の実現、社会全体の課題解決につながる新たな価値を創造することを目指す。 【募集する事業領域】 生産者からリーテイル、消費者までのバリューチェーンにおける、バイオやゲノム、IoT、AI、ドローン、ロボティクス、ブロックチェーン、Fintechまでの全ての事業領域
52	A R 社×大学発AIベンチャー企業	共同開発	大学発AIベンチャー企業が開発した世界最速の組み込み型AIアルゴリズムをベースとした、制御機器の自動化を目指すAIエンジンを共同開発。 ハイエンドなCPUや大量メモリを必要としない独自のリアルタイムAIアルゴリズムにより、少ない学習数で大量のデータを高速に学習し、動的に対応するアプリケーションが実現する。 リチウムイオン二次電池の素材を巻きつける装置で実証実験を行った結果、材料のつなぎ目やばらつきによる想定外の動作を事前予測することで、不良品廃棄を3分の1以下に抑えることに成功した。
53	A S 社	テクノロジー・イノベーションセンター	世界最先端の実験設備に、協創を促進させるオープンでフラットな執務環境。A S 社の最新技術を結集し実現した、次世代の環境先進建築を開発。異業種・異分野の技術を持つ企業や大学、研究機関との連携・提携、融合を通じて新たな価値を創り上げる「協創」を開発の中心とする。
54	A T 社	グローバルオープンイノベーションコンテスト	以下の技術分野において、世界中の大学・研究機関を対象としたオープンイノベーションのコンテストを開催。 ①エネルギー（リチウムイオン電池・次世代電池） ②環境（浄化） ③機能性材料（機能性ポリマー） ④バイオテクノロジー（グリーンバイオ・レッドバイオ） ⑤プラットフォーム技術
55	A U 社×A V 社（韓国）	共同生産	電気自動車（EV）向けニッケル・コバルト・マンガン・アルミニウム酸リチウム正極（NCMA正極）を採用したリチウムイオン電池（NCMA電池）セル生産工場を、インドネシアの首都ジャカルタ近郊に建設することを発表。投資金額は両社の折半で合計11億ドル。2024年から、年間10ギガワット時（GWh）（EV15万台相当）の電池セルを生産する見込み。
56	A T 社×A W 社（ハンガリー）	合併会社設立	国内大手化学企業の100%子会社であるハンガリーのリチウムイオン二次電池（LIB）用バッテリーセパレーターフィルム製造・販売会社に対して、新たに375百万ドル（約430億円）を出資し、存続会社として持分比率50：50の合併会社を設立することに合意。これによりハンガリーの現有設備で車載用LIB向けバッテリーセパレーターフィルムを製造し、A T 社グループの欧米拠点向けに販売することを目的とする。
57	A T 社×A X 社（アメリカ）	共同生産	2020年5月ルチウムバッテリーの工場建設（オハイオ州） 2021年4月アルチウムバッテリーの工場建設（テネシー州） 共同で電気自動車に搭載する新型電池の生産を行う。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
58	A Y 社（韓国） × A Z 社（アメリカ）	業務提携	ライダー技術と認知ソフトウェアを統合した、新しい先進運転支援システム（ADAS）の市場投入で米国企業と契約。本システムは消費者用自動車のADAS向けに特別設計されている。この提携は両社の世界的なADAS・自律運転車（AV）パートナー戦略の一環として、低コストでライダーベースの次世代安全システムに向けたビジョンを実現する上での鍵となる。
59	B A 社（韓国） × B B 社（アメリカ）	共同開発	インターネット関連のサービスと製品に特化した米国企業と、新OSを搭載するスマートウォッチを共同開発した。
60	B A 社（韓国） × B C 社（アメリカ）	共同開発	米国のテクノロジー関連企業と、新しい垂直型トランジスター・アーキテクチャーを利用した、半導体設計における飛躍的な進歩について共同で発表。 【目的】 ①ナノシート以降の微細化に向けた道筋を示す、垂直型デバイス・アーキテクチャー ② 微細化されたfinFETトランジスターと比較し、85%のエネルギー削減を目指す ③世界有数の半導体設計・試作のエコシステムの本拠地である、ニューヨーク州のアルバニー・ナノテク複合施設で開発
61	B A 社（韓国） × B D（イスラエル）	共同開発	家庭用炭酸水メーカーを手がける企業と提携。ボタンを押すだけで炭酸水を作ることができる冷蔵庫を共同開発した。炭酸の濃度は3段階で設定可能。炭酸水を購入せずに済むため、冷蔵庫内のスペースの節約になると発表している。4月に米国にて発売予定。
62	B E 社× B F 社 （フランス）	共同開発	B E 社とフランスの昆虫タンパク質スタートアップ企業は、昆虫タンパク質製品の開発技術確保に向けた共同開発について基本合意書を締結した。この締結を通じて、昆虫食に対する技術と情報を共有し、昆虫タンパク質を利用した製品開発に向けた多様な共同研究を進める計画。
63	B G 社（韓国） ×ウズベキスタン政府	共同開発	ウズベキスタン国内の空港の開発に、B G 社が参加することが決定した。政府が進めるアジアとヨーロッパの間に位置した自国の地理的利点を活用し、この空港を拠点に物流拠点を育成する事業に向けて、資源開発協力事業の求心点の役割を果たす。
64	B H 社（韓国） × B I 社（アメリカ）	共同開発	ドローンを開発する韓国企業と電源モジュール技術を保有する米国企業は、商用水素燃料ドローンの協業を発表した。
65	B J 社（韓国） × B K 社	ジョイントベンチャー設立	B J 社グループの製造する生分解性プラスチック(PBAT)を用いた新素材の独占的な開発、事業化を共同推進するためのジョイントベンチャーを設立。この素材の主原料である石灰石は、埋蔵量が豊富で枯渇リスクが低く、石油由来プラスチックや従来の生分解性プラスチックと比較して安価で、価格や供給の安定性に優れている。炭酸カルシウムを樹脂に高充填するB K 社の材料設計技術とB J 社が保有する高強度生分解性プラスチック(PBAT)を活用することで、従来の生分解性プラスチックと比較して価格競争力を有し、耐熱性と耐衝撃性を備えた新素材の開発が可能となる。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
66	B L 社（韓国） × B M 社	共同開発	日本と韓国の繊維素材メーカーが包括提携を結び、新素材の共同開発を進めている。天然皮革よりも軽く加工がしやすい人工皮革や、独自のスウェード素材、最先端の染色加工技術を用いた新たなファブリック製品などを提案・開発している。
67	B N 社（韓国） × 米国陸軍	共同研究開発	韓国の防衛産業関連会社と米国陸軍が先端武器体系の共同研究開発（R&D）に乗り出した。 韓国企業が米軍との関連協定を締結したのは初事例である。 【目的】 双方は兵器システムの共同研究開発に必要な情報と知識や技術などを交流・移転し、主要な防衛産業設備と技術に対する分析および試験評価などを進める予定。この過程を経て、双方は次世代の武器システムと弾薬ソリューションを開発するだろうと期待を集めている。
68	B O 社（韓国） × B P 社	共同研究開発	日本と韓国のタイヤメーカーは、将来に向けたタイヤ関連技術提携及び株式の持ち合いを前提とした資本提携の実施に向けて協議することで基本合意をした。将来に向けたタイヤ関連技術の研究開発を共同で実施することにより、研究開発資源の共有と効率的な運用を通して、両社の競争力を強化することを目指しており、共同での研究開発活動を強力に推進するため、技術交換契約を締結する予定。
69	B Q 社（中国） × B R 社（中国）	出資・開発支援	中国のスマホ&IoT家電メーカーは、バッテリーに関する知識が豊かな人材を見つけ、この人物の起業に協力。製品開発・デザイン・サプライヤー・直販チャンネルなどを紹介することにより、モバイルバッテリーの開発のみに注力できるようにした。
70	B S 社（中国）	パブリックプラットフォームを開放	自社が開発したオンラインメッセージサービス、SNSアプリなどの強力なコミュニケーションプラットフォームや、決済ツールを提供。また、投資で株主になる。
71	B T 社（中国）	オンラインMMF（マネー・マーケット・ファンド）	インターネット事業部があるファンド企業はまだ少ない状況で、MMFの投資信託機能を内蔵する決済ツールを開発。ファンド企業側はこの決済ツールの直接販売および精算業務のシステムを開発。
72	B U 社（中国）	オープンプラットフォームを提供	越境 E C（電子商取引）プラットフォームを立ち上げた。協力者はこのプラットフォームを通じて B U 社と関わるソフトウェア、アプリなどを開発できる仕組みを構築。
73	B V 社 （アメリカ）	クラウドプラットフォーム	オープンソースデザインに特化したマイクロモノづくりを推進している自動車メーカーと提携し、新しいモノづくりプラットフォームを立ち上げ、世界中のユーザーからさまざまな製品アイデアを募っている。製品のアイデア出しから始まり、デザインをオープンコミュニティで行い、3Dプリント技術で迅速に試作品を製造、その後最終品として販売を行うクラウドプラットフォームである。他にもオープンイノベーションに特化した専用ページも設置し、さらなるイノベーションを目指している。一般公募アイデアの中で勝ち抜いたアイデア提供者を表彰する取り組みも行っている。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
74	BW社 (アメリカ)	内部の情報共有	ウェブサイトにて、BW社が探索している開発テーマを公開し、広くアイデアを募集している。具体的なテーマとして、オーラルケアや美容、パッケージなどが提示されている。
75	BX社 (アメリカ)	イノベーションセンター	イノベーションセンターにおいて、顧客企業に素材を見てもらい、初期段階から要望を収集。顧客とレベルの高い課題を解決していく。顧客との関係性の強化にもつながる仕組み。
76	BY社 (アメリカ)	オープンイノベーションをマーケティング戦略として活用	アメリカでは、グローバルトップ500に含まれる大企業複数社と協業している。ヨーロッパでは、ドイツの機械メーカーとも協業しており、日本でも、オープンイノベーショングループと日本の人材・技術を組み合わせることで将来なにができるかを考えている。
77	BZ社(オランダ) × CA社	合併会社設立 共同開発	日本とオランダの化学企業は、合併会社を設立し高機能繊維の共同開発に取り組んでいる。
78	CB社 × CC社	技術探索におけるイノベーション・エージェントの活用	オール電化など電力業界の新事業が進むころにガス市場の行き詰まりに危機感を抱き、2008年からオープンイノベーションの積極活用に舵を切った。 【具体的な流れ】 ①技術開発部門からオープンイノベーション室に社外技術探索を依頼し、双方でテーマ内容のすり合わせ ②オープンイノベーション室で該当技術に関するプレ調査を行い、外部組織探索方針を立案 ③内部のイノベーション・エージェントによるアライアンス先へのコンタクト、または外部のイノベーション・エージェント（外部ベンダー）への技術探索依頼により、有望技術を探る ④オープンイノベーション室から技術開発部門へ、有望外部技術の紹介
79	CD社 (アメリカ)	発明の商業化、イノベーションのオープン化	プリンター、複合機、複写機、デジタル印刷機等の製造販売を行う会社の研究部門として設立され、レーザー印刷技術やグラフィカルユーザーインターフェース（GUI）、イーサネット、ユビキタスコンピューティングなど、様々な革新的な新技術を開発し世に送り出してきた。企業として独立後は、多種多様な分野の技術の研究開発で事業のオープン化を進め、様々なパートナー企業と協業することでいち早い技術の商業化と商業イノベーションに貢献している。
80	CE社	共創プロジェクトによるコラボレーション	日本最大級のオープンイノベーションプラットフォームと連携し、新たなビジネスを生み出す共創プログラムを実施した。 おいしさ設計技術、先端バイオ・ファイン技術を軸に、日本から世界へ食・栄養・健康・医療と様々な分野で展開。この共創プロジェクトではこれからの10年後、20年後の暮らしと社会を想定し、次世代を創造するべくオープンイノベーションに取り組んでいる。食と健康の課題解決企業に生まれ変わるために、リサーチ&ビジネス企画部を新設。既存事業部との協力体制を維持しつつ、これまでにない、新たな領域にフォーカスした事業創造を実践するため強力に共創とイノベーションを推進していく。

No.	関連する企業	取組事例	事例概要
81	CF社	オープンイノベーションプログラム	革新的なテクノロジーやサービスを持つ企業やベンチャー・研究機関と、同社が持つアセットを組み合わせることで、日本の未来における課題解決の取り組みであり、同プログラムを通じて、「人を中心とした」様々なサービスの実現を目指す。